

令和 4 年 6 月 1 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02649

研究課題名（和文）新時代に対応した戦後史学習のプログラム開発 世代間断絶と東アジアの視座から

研究課題名（英文）Development of teaching materials for learning contemporary Japanese history from the East Asian perspective

研究代表者

小瑶 史朗（KODAMA, FUMIAKI）

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：50574331

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、学校における戦後史に関する学習が、現代社会の要請と子どもたちの関心に応えきれていないことを問題にし、それを克服するための新たな学習論の確立に取り組んだ。その際、戦後史学習論の系譜をたどりながら、東アジア的視座から戦後日本を批判的に問うこと、子どもたちの生活に寄り添うことの今日的意義を明確化した。また、教科書分析に取り組み、国家間関係史に関する内容が多いこと、東アジア的視座が弱いこと、「現在」を問い返す視点が希薄であることを明らかにした。その上で、「生存の歴史学」と呼ばれる歴史研究の潮流に着目し、それを歴史教育に導入する意義・意味を明らかにし、その学習素材の開発を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで学校教育のなかで「戦後史」に関する学習は教師たちにも軽視され、子どもたちにとっても学ぶ意味が見出しにくい領域となってきた。本研究では、既存の戦後史の学習内容が現代社会の要請と子どもたちの関心に応えきれていないことを問題にし、新たな内容構成論の構築に取り組んだ。その際、「生存」と呼ばれる概念に依拠しながら、歴史を眺める視線を人々の日常的な生活経験の次元にまでおろし、教育や医療、労働などを焦点としながら生存体制を規定する国家・社会システムの在り方を問う学習アプローチを提起した。これにより子どもたちの「生」（人生・生活）との接点を担保し、過去／現在を往還する歴史学習の可能性を探った。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop learning theory and teaching materials about contemporary Japanese history from a viewpoint of East Asian perspective and the youth experience living in neoliberalism era. We clarified the principle of learning theory based on the concept of "Life", which promote the historical thinking ability to connect the past and the present.

研究分野：教科教育学

キーワード：歴史教育 戦後史 生存 東アジア レリバンズ

1. 研究開始当初の背景

学校教育における「戦後史」に関わる学習は、歴史学習の最終盤に位置づけられていることや入試での出題頻度が低いこと、公民領域との重複が多いことなどを理由に軽視される傾向にあり、「まともに学ぶことがなかった」との経験談を耳にすることも多い。その学習内容編成の基軸は先行世代が達成してきた「平和と繁栄」に置かれているが、それは国際紛争や低成長、格差・貧困の常態化といった現実を生きる現代の子どもたちにとって、必ずしも課題意識を持ちやすいとは言えないものとなっている。

他方、現代社会の動向に目を向けると、2011年の福島原発事故や2018年に表面化した元徴用工訴訟問題など「戦後日本」の見直しを迫る出来事が発生してきた。これらの出来事は、既存の戦後史理解の枠組みでは発生理由を十分に説明できず、「現在」の歴史的位置を指し示す新たな戦後史像の脱構築を要請した。また、2000年代は「戦後レジームからの脱却」を唱える保守政権のもとで憲法改正を探る動きが継続した時期であり、戦後史の理解は重要な政治的争点にも位置づいてきた。

このように、現代社会をめぐる動向を踏まえるならば、「戦後日本」をいかに理解するかが極めて重要な意味を帯びてきた。しかしながら、教育現場においては戦後史を教えることの意義を伝える教育言説が不足し、そのコンテンツも旧態依然のまま子どもたちが学ぶ意味を見出しにくいものとなっている。

そこで、本研究では、既存の戦後史学習を総合的な見直しを進め、それを学ぶ意義・意味を明確化したうえで、いかなる視点を織り込めば魅力的な学習領域として再生しうるかを探究することとした。

2. 研究の目的

以上で示した課題意識のもとで、本研究では、以下の4つの具体的な研究課題を設定して研究活動を進めた。

- (1) 戦後史学習論の歴史的系譜を検討し、その到達点と課題を探る中で、本研究で重視する東アジア的視座と世代間ギャップという視点に立脚する今日的意義・意味を明確化する。
- (2) 「A: 東アジア的視座」、「B: 子どもの関心」、「C: 過去と現在の往還」という3つの視座から既存の歴史教科書の戦後史叙述を分析し、その傾向や課題を析出する。
- (3) 歴史学研究成果と現代日本社会の状況分析、教育改革の動向を踏まえながら、戦後史学習の内容編成の改善に資する原理的視点を抽出する。その上で、特定の学習テーマについて学習プログラムの開発を進める。

3. 研究の方法

本研究では、東アジア近現代史を専門とする山口公一氏と韓国・歴史教育を専門とする國分麻里氏が分担研究者を担い、これに現職の高等学校教諭らが研究協力者として加わる研究グループを組織し、定期的な研究会活動を進めながら研究活動に取り組んだ。各年度の主な研究活動は、以下の通りである。

(1) 1年目の研究活動

1年目は、主として戦後史学習論の歴史的系譜の分析、歴史学における現代史研究の動向分析、韓国と日本の歴史教育の改革動向の分析を進めた。については、歴史教育者協議会における戦後史をめぐる議論の蓄積に着目し、その変遷過程と成果・課題を検討した。については、「生存の歴史学」と呼ばれる歴史研究の潮流に着目し、その意味・意義を検討した。については、両国で進められる「コンピテンシー」重視の教育改革の意義と問題性について検討を深めた。このほか、韓国・ソウル市近郊において朝鮮戦争に関わる史跡・博物館等のフィールド調査を実施した。

(2) 2年目の研究活動

2年目は、中学校・社会科の歴史教科書の分析を進め、戦後史に関わる既存の学習内容の問題点を洗い出した。その上で、代替的な学習テーマの検討を進め、済州島4.3事件をはじめとする冷戦下の民衆弾圧、引揚げと戦後開拓、夜間中学校、学生運動に着目し、その教材化に向けた基礎作業を進めた。このうち、済州島4.3事件については現地でのフィールド調査を企画したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により実施には至らなかった。

(3) 3年目以降の研究活動

3年目は、夜間中学校と引揚げ・戦後開拓、学生運動に関する教材開発を進めた。このうち、

夜間中学校については大阪においてフィールド調査を実施したのち、高校生を対象にした学習プログラムの開発を進めた。他方、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた国外での調査が実施できなかったほか、高校での効果検証授業も実施には至らなかった。そこで、研究期間を1年延長して、一連の研究活動を「生存＝生きること」に関連づける歴史学習論として体系的に整理し、その意味・意義を教育改革との関連のなかで明確化する作業を進めた。

4. 研究成果

(1) 戦後史学習論の歴史の変遷過程の解明と今日的課題の明確化

1950年代初頭から戦後史学習の充実を継続的に提起してきた歴史教育者協議会に着目し、その議論の蓄積を歴史的に分析した。その際、1950年代初頭：冷戦構造と対米従属状況を批判的に捉えさせる点が強調された時期、1970年代初頭：「戦後」を知らない子どもたちへの対応が模索された時期、1990年代初頭：東アジアの視野から戦後日本のあり方を批判的に捉える視点が強調された時期、という3つの歴史的地点をフォーカスした。その上で、第二次世界大戦の終結から70年以上も経過した今日においてもなお、「戦後」という言葉の使用が続いていることを問題にし、その理由を第二次世界大戦に関わる諸外国との軋轢が十分に清算されず今日まで継続してきたことに求めた。そのため、「戦後日本」の足跡を世界史的視野から問うことが肝要であり、特にの時期に萌芽した東アジアの視座から問われる戦後・戦後責任および植民地責任論に応答することが必要であることを論じた。その際、の時期に取り組みされた世代間ギャップに配慮した学習アプローチを復権しなければ、現代を生きる子どもたちにとっては学ぶ意義が見出しにくい学習領域となっていることを明らかにした。

(2) 既存の学習コンテンツの問題点の解明

中学校社会科・歴史的分野の教科書を取り上げ、その戦後史に関する叙述の分析を進めた結果、以下の到達点と課題を解明した。

冷戦構造を基軸にしながら世界史に関わる事項が盛り込まれているものの、東アジア的視野の確保が十分ではない。冷戦体制下における東アジア諸民衆の経験がほとんど扱われておらず、日本における占領や民主化、高度経済成長についても東アジア地域における共時性・相互関連性から対象化する視点が希薄である。

東西冷戦が内容構成の基軸に据えられていることとも関連し、国家を基本単位とした国際関係や社会制度に関する記述が大きな比重を占めている。一部に、当時の子どもの経験を取り入れるなどの工夫が散見されるものの、人々の社会生活に迫る内容が限定されている。そのため、学習者にとっては、自らの生活や生き方に関連づけて学ぶことが難しい内容となっている。

戦後史に関わる学習内容が現代社会の理解と有機的に連関しているかについて検討したところ、多くの教科書で終末部分に阪神淡路大震災や東日本大震災、グローバル化の進展などが扱われている。しかしながら、これらの問題を基点に据えて過去を再構成するような編集方法は、一部の教科書で試みられているものの、多くの教科書では採用されていない。そのため、子どもたちは戦後史と「現在」を結び付けて学ぶことが難しくなっている。ただ、「現在」が常に流動的であることから、一定期間の継続的に使用されていく教科書というメディアの性格上、「現在」と戦後史叙述を連関させる編成は容易ではなく、教師の創意工夫に委ねていくことが現実的であると思われる。

(3) 新たな学習論の確立

以上で示した戦後史学習の今日的意義と既存のコンテンツの問題点を踏まえ、新たな学習論の枠組みを確立し、それに沿った学習素材の開発を進めた。

第一に、既存の歴史教科書では扱われていない済州島4・3事件(1948年)と台湾2・28事件(1947年)に着目し、それを取り上げる教育的な意義について検討した。その結果、これら冷戦下で生じた民衆弾圧は、これまで一国的な枠組みで理解されがちであった所謂「逆コース」に関わる一連の出来事の意味を東アジア地域の動向に関連づけて把握することを可能にすること、日本による植民地支配とも深い関わりを持つとともに、弾圧を逃れるために日本社会へ渡った人々も存在しており、その発生理由や影響に日本社会が深く関与していること、単なる国家間のイデオロギー抗争ではなく民衆レベルから冷戦の意味を捉えることを可能にすること、

その後、独裁体制が築かれる韓国・台湾と日本との対照的な歩みが可視化できること、といった教育効果を得られる可能性があることを明らかにした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によってフィールド調査を実施することができず、これらの教材開発と教育効果の検証作業にまで進むことはできなかった。

第二に、「生」を中心概念とした新たな学習論を確立した。そこでは、教育や労働、病、災害といった「生きること」に関わる領域を学習テーマとして設定したうえで、特に固有名を持つ人々の「生きられた経験」を取り上げ、それを学ぶことで現代社会の「生きにくさ」や自分自身の「生」を捉えていく学習アプローチを構想した。つまり、「過去/現在」の往還と学習者の主

体形成を企図するにあたって、今日の新自由主義社会のもとで揺さぶられている生存・生活保障体制に焦点をあて、その視点から戦後日本を生きた人々の歴史的経験を対象化する学習論を確立するに至った。こうした理論的な枠組みのもとで、戦後開拓、夜間中学校、環境保全運動、地域医療を主題にした教材研究を進めた。このうち、戦後開拓と環境保全運動については『教科書と一緒に読む 津軽の歴史』（弘前大学出版会）のなかにまとめて刊行した。また、夜間中学校については、教材化を試行的に進めて高校生を対象に模擬授業を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり本格的な効果検証まで進めることができなかった。

第三に、教育改革および改訂学習指導要領の分析を進め、上記した学習論の教育的含意の明確化に取り組んだ。その際、コンピテンシーに基づく学習改革が、硬直した授業の改革機運を高める一方、コンテンツ軽視の傾向を生んでいることや、学習者の主体形成との接点を欠いた単なる情報・記号操作の学習に陥る傾向もみられることを指摘し、改めて学びのレリバンスを重視し、子どもたちの生活・生き方と接点を持たせることの重要性を提起した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 國分麻里	4. 巻 28・29合併号
2. 論文標題 学校百年史から見る朝鮮人児童の創氏改名	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア教育史研究	6. 最初と最後の頁 43 - 60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小瑶史朗	4. 巻 123
2. 論文標題 戦後史学習のコンテンツを問う 東アジアと「生存」の視座から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 國分麻里	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 1950年代の教育映画における法制化運動の展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 筑波大学教育学系論集	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口公一	4. 巻 829
2. 論文標題 <文献紹介> 李成市・宮嶋博史・糟谷憲一編著『朝鮮史』全2巻（山川出版社、2017年）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 109 - 110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小瑶史朗	4. 巻 121
2. 論文標題 戦後史学習の再構築に向けて 歴史教育者協議会における議論の足跡を手がかりとして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 國分麻里	4. 巻 なし
2. 論文標題 福岡高等女学校卒業生の「東アジア」移動 - 『香蘭会誌』における同窓会活動を中心にして -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 植民地被統治民衆子弟生徒のアジア認識及び日本認識の変遷に関する総合的研究	6. 最初と最後の頁 238-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 國分麻里
2. 発表標題 学校100年史から見る朝鮮人児童の創氏改名
3. 学会等名 アジア教育史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山口公一
2. 発表標題 日本現代史研究の動向
3. 学会等名 「新時代に対応した戦後史学習の『功』を開發」研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小瑶史朗・篠塚明彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘前大学出版会	5. 総ページ数 165
3. 書名 教科書と一緒に読む 津軽の歴史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	國分 麻里 (KOKUBU MARI) (10566003)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	
研究分担者	山口 公一 (YAMAGUCHI KOICHI) (20447585)	追手門学院大学・経済学部・教授 (34415)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------